

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

富士ソフト株式会社（証券コード:9749）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し A- 安定的 → ポジティブ

【据置】

国内CP格付 J-1

■格付事由

- 独立系の大手情報サービス事業者。主力のSI（システムインテグレーション）事業は、自動車・工作機械・デジタル家電などに搭載される組込ソフトウェアの開発や企業向けシステムの受託開発、システムの保守・運用、「more NOTE」（ペーパーレスシステム）などの自社製品の販売、海外ベンダー製品のライセンス販売などを行う。需要分野は多岐にわたり、安定した顧客基盤を持つ。ITとOT（制御・運用技術）双方に知見を持つ事業者は少なく、これらを組み合わせた事業領域の開拓を図っていく方針である。また、オフィスビルの賃貸を行うファシリティ事業については縮小させる予定であり、不動産流動化の検討を進めている。
- 成長軌道に乗っており、業績の水準は向上する見通しである。DXの潮流を背景に、幅広い業種でIT投資需要は拡大傾向にある。良好な顧客基盤をベースに、人材基盤などへの投資を進めることで、増収傾向を維持できると予想される。また、収益性改善に向けた取り組みを進めており、営業利益率の上昇も期待できる。他方、財務体質は健全である。以上より、格付を据え置くものの、見直しはポジティブとした。利益成長の進展に加え、不動産流動化に伴うキャピタルアロケーションと財務影響を確認し、格上げを検討する。
- 23/12期は売上高3,000億円（前期比7.6%増）、営業利益200億円（同9.5%増）の計画である。自動車関連や機械製造業、金融業を中心にシステム構築分野が好調であり、業績をけん引する見込み。当面、事業環境に大きな変化は想定されない。採用と育成のサイクルは順調で、人員体制の強化が見込まれるため、拡大する需要に応じていけるだろう。また、クロスビジネスの強化や一括請負型案件の拡大などにより、付加価値を高めていく成果も期待される。1人当たり営業利益額を増加させ、利益成長を加速できるか注目していく。
- 23/12期第2四半期末の自己資本は1,392億円、自己資本比率は57.4%であるなど、財務基盤は健全である。当面の設備投資は、手元資金および営業キャッシュフローで対応可能とみられる。目下、資本効率の改善に向けて保有不動産の流動化を進めている。その規模は数百億円になる見込みのため、キャッシュの活用方法が注目される。規律ある財務運営に大きな変化は生じないものとみられるが、今後の方針を確認していく。

（担当）佐藤 洋介・安部 将希

■格付対象

発行体：富士ソフト株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	150億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「情報サービス」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 富士ソフト株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル